

2025 年 5 月 8 日

東証プライム上場企業の 2025 年

夏季賞与・一時金（ボーナス）の妥結水準調査

全産業 114 社ベースで 86 万 2928 円、対前年同期比 3.8% 増
前年に続き 80 万円台を維持し、過去最高額を更新

民間調査機関の一般財団法人 労務行政研究所（理事長：猪股 宏）では、東証プライム上場企業を対象に、今年の賃上げと同時期に交渉・妥結した夏季賞与・一時金について調査し、支給水準は 114 社、支給月数は 115 社の結果を集計した（2025 年 4 月 8 日現在）。

< 調査結果のポイント >

- ①**2025 年夏季賞与・一時金の支給水準**：東証プライム上場企業的全産業ベース（114 社、単純平均）で 86 万 2928 円、対前年同期比で 3.8% 増となった。産業別に見ると、製造業は同 3.7% 増、非製造業は同 4.8% 増と、ともにプラス（下表および [図表 1]）。

区 分	2025年 夏季 妥 結					2024年実績（金額）	
	社 数	金 額	平均年齢	対前年 同期比	対前期比	夏 季	年 末
	社	円	歳	%	%	円	円
全産業	114	862,928	39.4	3.8	3.7	831,003	832,482
製造業	90	902,288	39.3	3.7	3.7	870,508	870,075
非製造業	24	715,328	39.7	4.8	3.4	682,863	691,505

- ②**妥結額の推移**：各年 4 月時点の集計で見た夏季一時金妥結額は、コロナ禍の影響で 2021 年は 71 万 397 円（対前年同期比 2.5% 減）と減少したが、2022 年以降 4 年連続の増加。2025 年は前年に続き 80 万円台を維持し、過去最高額を更新 [図表 2~3]。

- ③**支給月数の水準**：全産業 115 社の平均で 2.55 カ月。同一企業で見た場合、前年同期（2.58 カ月）を 0.03 カ月下回った。最高月数は 3.96 カ月と前年同期（5.00 カ月）を下回り、最低月数も 1.35 カ月と前年同期（1.48 カ月）より低い [図表 4]。

※本調査の詳細は、当研究所編集の『労政時報』第 4098 号（25.5.9 / 5.23）で紹介します。

< 本プレスリリースに関する問い合わせ先 >

一般財団法人 労務行政研究所 編集部（担当：橋本・金岡・内田・遠藤）

TEL：03-3491-1242

調査結果

[1] 2025年夏季賞与・一時金の支給水準

2025年春季交渉時に決まった夏季賞与・一時金の支給水準は、東証プライム上場企業の全産業ベース（114社、単純平均）で86万2928円、同一企業で見た前年の妥結実績（83万1003円）と比較すると、金額で3万1925円増、対前年同期比で3.8%増となった〔図表1〕。

1970年の調査開始以来、夏季一時金として初めて80万円台に上った2024年の金額を上回り、過去最高額を更新した。

〔図表1〕 2025年夏季賞与・一時金の妥結水準（東証プライム上場企業114社）

<金額集計：単純平均>

－2025年4月8日現在－

区 分	2025年夏季妥結					2024年実績（金額）	
	社 数	金 額	平均年齢	対前年同期比	対前期比	夏 季	年 末
全 産 業	社 114	円 862,928	歳 39.4	% 3.8	% 3.7	円 831,003	円 832,482
製 造 業	90	902,288	39.3	3.7	3.7	870,508	870,075
水産・食品	5	770,857		3.7	3.7	743,635	743,635
紙・パルプ	7	707,143	42.9	2.1	2.1	692,857	692,857
化学	9	859,172	37.8	2.9	2.6	834,939	837,734
ゴム	5	835,000		1.7	1.7	821,000	821,000
鉄鋼	5	934,000	40.6	△ 3.5	△ 3.5	967,800	967,800
非鉄・金属	8	864,494	40.7	10.7	10.7	781,199	781,199
機械	17	954,431	37.6	3.7	5.1	920,055	908,171
電気機器	10	931,911	39.0	4.7	4.7	890,202	890,202
輸送用機器	22	987,670	39.6	3.7	3.0	952,319	958,590
（自動車）	（12）	（1,044,621）	（40.0）	（3.2）	（3.2）	（1,012,443）	（1,012,443）
非製造業	24	715,328	39.7	4.8	3.4	682,863	691,505
建設	3	976,667	35.4	7.5	8.3	908,333	901,667
商業	10	608,036	40.1	3.5	1.5	587,733	598,975
陸運	2	405,836	45.2	1.2	△ 0.1	401,069	406,069
情報・通信	2	907,250		2.7	2.7	883,250	883,250
電力	5	892,600	39.3	7.6	7.2	829,600	832,600

- [注] 1. （ ）内の業種は、その業種における内数（〔図表4〕も同じ）。△はマイナスを表す（以下同じ）。
2. 2025年夏季妥結額の集計社数が1社の業種（ガラス・土石、その他製造、倉庫運輸関連、サービス）は、掲載を省略した（全産業計、製造業計、非製造業計はこれを含む）。
3. 年間協定で妥結額が年間総額しかつかめない企業については、前年実績を基に夏冬の配分を試算し、集計に含めた。
4. 平均年齢は原則として、当研究所で今回併せて行った賃上げ取材の際に把握したデータを流用・集計した。

[2] 夏季賞与・一時金妥結額の推移

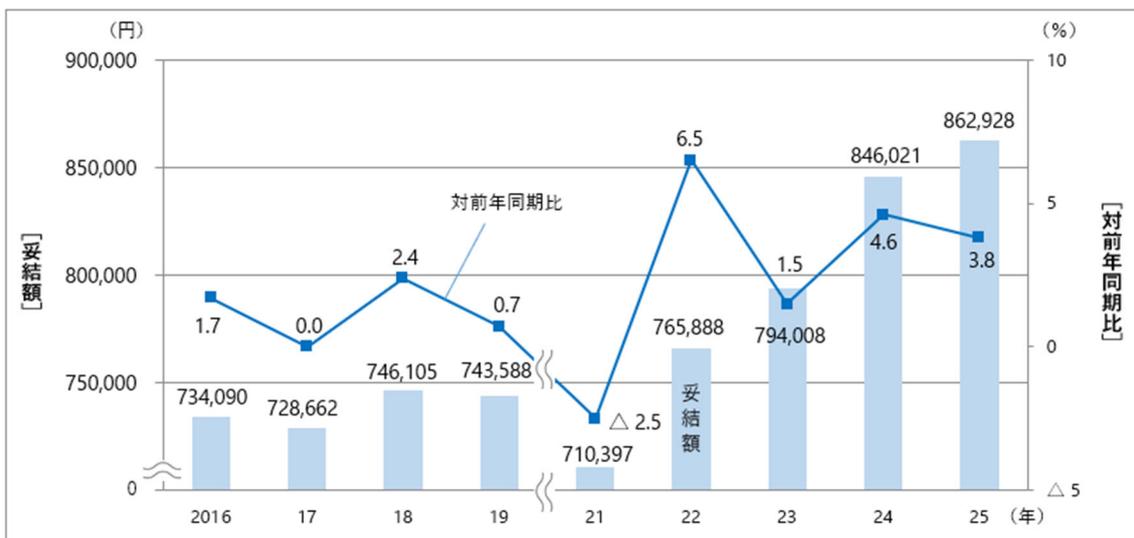
妥結額の推移を見ると、2021 年はコロナ禍で 71 万 397 円、対前年同期比 2.5% 減とマイナスであったものの、2022 年には 76 万 5888 円、同 6.5% 増と大幅な伸びとなり、それ以降 4 年連続の増加となっている [図表 2~3]。

[図表 2] 賞与・一時金の推移（単純平均）

区分	春季交渉で決まった夏季一時金				年間協定ですでに決まっている年末一時金				<参考> 賃上げ率
	金額集計		月数集計		金額集計		月数集計		
	社	円 (%)	社	力月	社	円 (%)	社	力月	%
2016年	126	734,090 (1.7)	128	2.43	198	718,124 (1.1)	207	2.37	2.27
17	127	728,662 (0.0)	127	2.39	205	712,898 (△ 0.1)	206	2.34	2.34
18	127	746,105 (2.4)	132	2.45	213	753,389 (3.9)	203	2.44	2.53
19	137	743,588 (0.7)	134	2.45	212	747,808 (△ 0.1)	223	2.44	2.43
20	集計実施せず				205	743,968 (△ 3.2)	210	2.40	2.12
21	139	710,397 (△ 2.5)	134	2.30	208	715,553 (△ 1.9)	203	2.34	1.84
22	127	765,888 (6.5)	130	2.47	184	786,945 (8.5)	188	2.56	2.27
23	118	794,008 (1.5)	121	2.48	187	800,028 (1.5)	196	2.56	3.99
24	114	846,021 (4.6)	112	2.64	183	835,133 (3.4)	182	2.61	5.58
25	114	862,928 (3.8)	115	2.55					

- [注] 1. 春季交渉時決定分の夏季一時金集計（2020 年は未実施）、および春季～夏季交渉時の年間協定で一括決定している年末一時金集計の推移を示したもの。金額集計・月数集計は、それぞれ集計企業（社数）が異なるため、対応しない。
2. () 内は対前年同期比であり、各年の集計対象企業のうち、前年同期と比較できる同一企業について伸び率を算出したもの。よって、当年・前年の各金額（妥結額）を比較しても、伸び率は一致しない。
3. 2021 年以前は東証 1 部上場企業、2022 年以降は東証プライム上場企業ベース（[図表 3] も同じ）。
4. <参考>の賃上げ率は、経団連による大手企業の最終集計（加重平均）。

[図表 3] 夏季賞与・一時金妥結額の推移（単純平均）



[注] 2020 年は集計を実施していない。

[3] 2025年夏季賞与・一時金の支給月数

支給月数は、集計社数 115 社の平均で 2.55 カ月となり、同一企業で見た場合の前年同期（2.58 カ月）を 0.03 カ月下回る [図表 4]。また、個別企業における月数の最高は 3.96 カ月（前年同期 5.00 カ月）、最低は 1.35 カ月（同 1.48 カ月）といずれも前年同期を下回っている。

産業別に見ると、製造業の平均支給月数は 2.66 カ月と前年同期の 2.70 カ月から減少しており、非製造業も 2.02 カ月（同 2.03 カ月）と微減している。

支給月数は微減となるものの、物価高騰対策等で賃上げに踏み切る企業が多かったため、一時金の基礎給の水準が上がった結果、支給額は増加したものと考えられる。

[図表 4] 2025年夏季賞与・一時金の支給月数および 2024年実績との比較（東証プライム上場企業）

<月数集計：単純平均>

－2025年4月8日現在－

区 分	2025 年 夏 季 妥 結					2024 年 実 績				2024年夏季・2025年夏季の差		
	社 数	平 均 年 齢	平 均 月 数	最 高 月 数	最 低 月 数	夏 季 平 均 月 数	夏 季 最 高 月 数	夏 季 最 低 月 数	年 末 平 均 月 数	平 均 月 数 の 差	最 高 月 数 の 差	最 低 月 数 の 差
全 産 業	115	39.6	2.55	3.96	1.35	2.58	5.00	1.48	2.59	△0.03	△1.04	△0.13
製 造 業	94	39.4	2.66	3.96	1.50	2.70	5.00	1.50	2.70	△0.04	△1.04	0.00
水産・食品	5		2.45	2.98	2.00	2.45	2.98	1.95	2.45	0.00	0.00	0.05
紙・パルプ	7	42.9	2.31	3.02	1.80	2.33	3.19	1.69	2.33	△0.02	△0.17	0.11
化学	9	37.8	2.54	3.12	2.10	2.55	3.52	2.05	2.56	△0.01	△0.40	0.05
ゴム	4		2.63	2.85	2.20	2.61	2.90	2.25	2.61	0.02	△0.05	△0.05
ガラス・土石	2	40.2	2.64	2.74	2.55	2.64	2.77	2.50	2.64	0.00	△0.03	0.05
鉄 鋼	5	40.6	2.88	3.96	2.24	3.15	5.00	2.39	3.15	△0.27	△1.04	△0.15
非鉄・金属	7	41.0	2.61	3.10	2.25	2.49	2.94	2.03	2.49	0.12	0.16	0.22
機 械	16	37.6	2.77	3.25	2.15	2.82	3.31	2.14	2.78	△0.05	△0.06	0.01
電 気 機 器	12	39.4	2.63	3.25	1.50	2.71	3.20	1.50	2.71	△0.08	0.05	0.00
輸 送 用 機 器	25	39.6	2.79	3.80	2.25	2.85	3.80	2.00	2.86	△0.06	0.00	0.25
（自動車）	(13)	(40.1)	(2.90)	(3.80)	(2.25)	(2.97)	(3.80)	(2.00)	(2.97)	(△0.07)	(0.00)	(0.25)
その他製造	2	39.3	2.43	2.50	2.35	2.45	2.60	2.30	2.45	△0.02	△0.10	0.05
非 製 造 業	21	40.3	2.02	2.60	1.35	2.03	3.20	1.48	2.08	△0.01	△0.60	△0.13
商 業	11	40.2	2.02	2.60	1.80	2.04	3.20	1.70	2.09	△0.02	△0.60	0.10
陸 運	2	45.2	1.45	1.55	1.35	1.54	1.60	1.48	1.56	△0.09	△0.05	△0.13
倉庫・運輸関連	2	39.3	2.08	2.60	1.56	2.27	2.90	1.63	2.41	△0.19	△0.30	△0.07
電 力	4	38.7	2.24	2.32	2.17	2.15	2.25	2.09	2.16	0.09	0.07	0.08
サ ー ビ ス	2	39.9	2.03	2.05	2.00	2.03	2.05	2.00	2.03	0.00	0.00	0.00

[注] 集計企業について、上記と [図表 1] は一致していない（金額・月数の各集計結果は対応しない）。

< 調査・集計要領 >

1. 調査名

「2025 年夏季賞与・一時金の妥結水準調査」

2. 調査対象

東証プライム上場企業（2025 年 3 月 31 日現在で 1634 社）のうち、原則として労働組合が主要な単産に加盟している企業。持ち株会社が東証プライム上場企業の場合、その主要子会社は調査対象とした。なお、[図表 1、4] の業種分類は、東洋経済新報社『会社四季報』をベースとしている。「商業」は卸売業、小売業。「情報・通信」には、IT 関係のほか、新聞、出版、放送を含む

3. 集計対象

調査対象のうち、調査時点で 2025 年夏季賞与・一時金を妥結・決定しており、「2025 年夏季」「2024 年夏季」「2024 年年末」の三者の金額または月数が把握できた企業（組合）

4. 集計社数

金額集計は 114 社。月数集計は 115 社

5. 集計対象範囲と集計方法

集計対象範囲は、原則として組合員 1 人当たり平均（一部「年齢ポイント」「標準労働者」「全従業員平均」による妥結水準を含む）。集計は、単純平均による（＝各社 1 人当たり平均を単純に足し上げ、集計社数で除した）

6. 調査時期

2025 年 3 月 12 日～4 月 8 日

< 一般財団法人 労務行政研究所の概要 >

- | | |
|---------|--|
| 1. 設立 | 1930 年 7 月（2013 年 4 月、一般財団法人に移行） |
| 2. 理事長 | 猪股 宏 |
| 3. 事業内容 | ①人事労務の専門情報誌『労政時報』ならびに WEB コンテンツの編集
②人事・労務、労働関係実務図書の編集
③人事・労務管理に関する調査 |
| 4. 所在地 | 〒141-0031 東京都品川区西五反田 3-6-21 住友不動産西五反田ビル 3 階 |
| 5. URL | https://www.rosei.or.jp/ |